

TDB

全国企業倒産集計

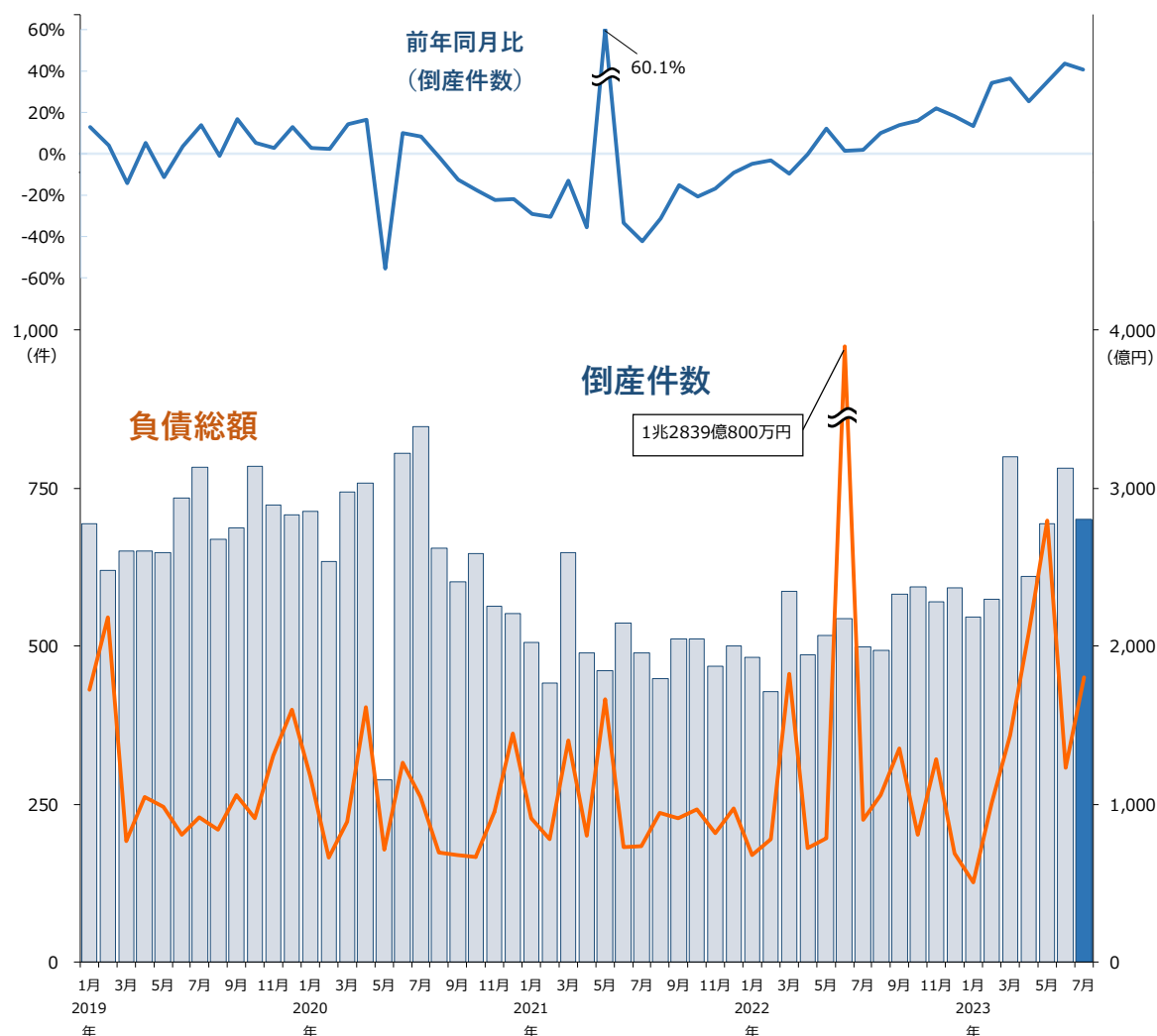
2023 年 7 月報

倒産件数、前年同月から 4 割の大幅増
連続増加期間、リーマン前後に並ぶ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	701	180,470
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967		
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	4,707	1,087,054

全国企業倒産集計

2023 年 7 月報

集計期間：2023 年 7 月 1 日～7 月 31 日

発表日：2023 年 8 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、前年同月から 4 割の大幅増

連続増加期間、リーマン前後に並ぶ

2023年7月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	701 件	1804億7000万円
前年同月比	+40.5% (前年同月 499件)	+99.7% (前年同月 903億9300万円)
前月比	▲10.4% (前月 782件)	+46.5% (前月 1232億800万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 701 件（前年同月 499 件、40.5%増）と、15 カ月連続で前年同月を上回り、連続した増加期間はリーマン・ショック前後の 2008 年 6 月-09 年 8 月に並んだ。3 カ月ぶりに前月（81 件・10.4%減）を下回ったものの、3 年ぶりに 2 カ月連続の 700 件超えを記録した
- 負債総額は 1804 億 7000 万円（前年同月 903 億 9300 万円、99.7%増）と、前年同月を大幅に上回った。6 カ月連続で 1000 億円を超えたのは 2018 年 11 月以来、4 年 8 カ月ぶり
- 業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 123 件→173 件、40.7%増）が 17 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間は 2000 年以降で最長となった。『運輸・通信業』（同 31 件→48 件、54.8%増）は、7 月としては 2000 年以降で過去最多を記録
- 主因別にみると、「販売不振」が全体の 81.3%を占め、1 年ぶりに 80%を超えた
- 態様別にみると、『清算型』倒産が 684 件で、16 カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産が 411 件で、全体の 58.6%を占めた
- 業歴別にみると、『新興企業』の倒産が 222 件発生し、17 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、3 カ月ぶりに全地域で前年同月を上回った。『北海道』（前年同月 8 件→21 件、162.5%増）や『九州』（同 34 件→66 件、94.1%増）などで大幅増となり、倒産の大幅増加トレンドが大都市圏から地方へと広がってきた

業種別

全業種で前年同月を上回る 『サービス業』 は 2000 年以降で最長の増加期間

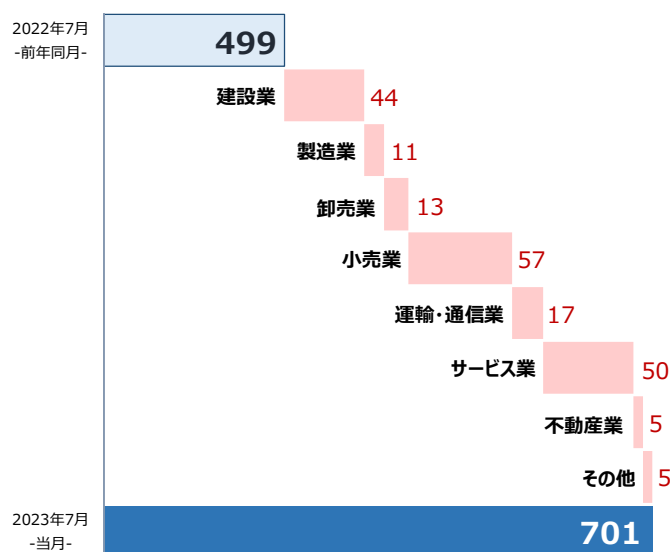
業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 123 件→173 件、40.7%増）が最も多く、『小売業』（同 95 件→152 件、60.0%増）、『建設業』（同 95 件→139 件、46.3%増）が続いた。『サービス業』は、17 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間は 2000 年以降で最長となった。『製造業』（同 52 件→63 件、21.2%増）、『卸売業』（同 62 件→75 件、21.0%増）は、5 カ月連続で前年同月から 10 件以上の増加。『運輸・通信業』（同 31 件→48 件、54.8%増）は、7 月としては 2000 年以降で過去最多を記録した。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（同 43 件→63 件）が大幅増、10 カ月連続で前年同月を上回った。人手不足が続く『建設業』では、「職別工事」（同 35 件→70 件）で倍増、全体でみても 7 月としては 2017 年（141 件）以来の件数となった。

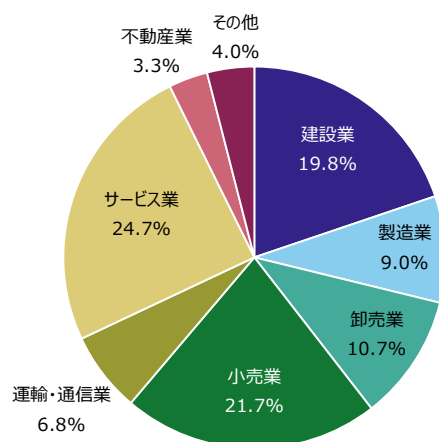
業種別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-			2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	95	139	+44	+46.3%	19.0%	19.8%	+0.8
製造業	52	63	+11	+21.2%	10.4%	9.0%	▲ 1.4
卸売業	62	75	+13	+21.0%	12.4%	10.7%	▲ 1.7
小売業	95	152	+57	+60.0%	19.0%	21.7%	+2.7
運輸・通信業	31	48	+17	+54.8%	6.2%	6.8%	+0.6
サービス業	123	173	+50	+40.7%	24.6%	24.7%	+0.1
不動産業	18	23	+5	+27.8%	3.6%	3.3%	▲ 0.3
その他	23	28	+5	+21.7%	4.6%	4.0%	▲ 0.6
合計	499	701	+202	+40.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比		2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	95	139	+44	+46.3%	16,570	11,281	▲ 5289	▲ 31.9%
職別工事業	35	70	+35	+100.0%	5,979	4,473	▲ 1506	▲ 25.2%
総合工事業	28	41	+13	+46.4%	8,281	3,834	▲ 4447	▲ 53.7%
設備工事業	32	28	▲ 4	▲ 12.5%	2,310	2,974	+664	+28.7%
製造業	52	63	+11	+21.2%	31,113	10,660	▲ 20453	▲ 65.7%
食料品・飼料・飲料製造業	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	2,616	1,493	▲ 1123	▲ 42.9%
繊維工業・繊維製品製造業	5	5	±0	±0.0%	1,409	365	▲ 1044	▲ 74.1%
木材・木製品製造業	0	3	—	—	0	394	—	—
家具・装備品製造業	0	2	—	—	0	132	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	10	10	±0	±0.0%	1,978	1,235	▲ 743	▲ 37.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	420	50	▲ 370	▲ 88.1%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
窯業・土木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	1,119	0	▲ 1119	▲ 100.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6	8	+2	+33.3%	860	758	▲ 102	▲ 11.9%
一般機械器具製造業	6	9	+3	+50.0%	6,535	1,395	▲ 5140	▲ 78.7%
電気機械器具製造業	2	2	±0	±0.0%	13,917	191	▲ 13726	▲ 98.6%
輸送用機械器具製造業	1	2	+1	+100.0%	780	812	+32	+4.1%
その他の製造業	7	10	+3	+42.9%	1,459	3,835	+2376	+162.9%
卸売業	62	75	+13	+21.0%	9,218	39,609	+30391	+329.7%
各種商品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	110	10	▲ 100	▲ 90.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	8	16	+8	+100.0%	1,714	2,719	+1005	+58.6%
飲食品卸売業	19	15	▲ 4	▲ 21.1%	2,586	1,292	▲ 1294	▲ 50.0%
機械器具卸売業	10	17	+7	+70.0%	3,201	31,151	+27950	+873.2%
自動車・同付属品卸売業	0	2	—	—	0	227	—	—
木材・建築材料卸売業	5	6	+1	+20.0%	490	1,177	+687	+140.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	2	+1	+100.0%	10	270	+260	+2600.0%
貴金属製品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
その他の卸売業	16	16	±0	±0.0%	1,097	2,763	+1666	+151.9%
小売業	95	152	+57	+60.0%	10,346	9,334	▲ 1012	▲ 9.8%
各種商品小売業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	314	143	▲ 171	▲ 54.5%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	5	16	+11	+220.0%	685	927	+242	+35.3%
飲食品小売業	14	28	+14	+100.0%	5,801	1,613	▲ 4188	▲ 72.2%
飲食店	43	63	+20	+46.5%	2,554	3,620	+1066	+41.7%
自動車・自転車小売業	9	12	+3	+33.3%	252	1,455	+1203	+477.4%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	5	+1	+25.0%	41	234	+193	+470.7%
その他の小売業	12	21	+9	+75.0%	699	1,342	+643	+92.0%
運輸・通信業	31	48	+17	+54.8%	3,432	6,794	+3362	+98.0%
運輸業	31	48	+17	+54.8%	3,432	6,794	+3362	+98.0%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	123	173	+50	+40.7%	14,203	41,775	+27572	+194.1%
旅館、その他宿泊所	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	1,728	483	▲ 1245	▲ 72.0%
娯楽業	5	11	+6	+120.0%	1,645	2,409	+764	+46.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	9	+2	+28.6%	223	415	+192	+86.1%
広告・調査・情報サービス業	50	42	▲ 8	▲ 16.0%	4,915	2,351	▲ 2564	▲ 52.2%
専門サービス業	18	38	+20	+111.1%	469	19,639	+19170	+4087.4%
医療業	7	14	+7	+100.0%	1,062	2,336	+1274	+120.0%
教育	1	1	±0	±0.0%	10	10	±0	±0.0%
その他サービス業	28	56	+28	+100.0%	4,151	14,132	+9981	+240.4%
不動産業	18	23	+5	+27.8%	1,826	19,531	+17705	+969.6%
その他	23	28	+5	+21.7%	3,685	41,486	+37801	+1025.8%
農業・林業・漁業	6	10	+4	+66.7%	1,228	1,064	▲ 164	▲ 13.4%
鉱業	0	1	—	—	0	367	—	—
金融・保険業	4	4	±0	±0.0%	1,588	8,735	+7147	+450.1%
その他	13	13	±0	±0.0%	869	31,320	+30451	+3504.1%
全業種	499	701	+202	+40.5%	90,393	180,470	+90077	+99.7%

倒産主因別

「販売不振」は 570 件 構成比は 81.3%、1 年ぶりに 80%超える

主因別にみると、「販売不振」が 570 件（前年同月 400 件、42.5%増）で最多。全体の 81.3%（対前年同月 1.1 ポイント増）を占め、1 年ぶりに 80%を超えた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月 85 件→133 件）が最も多く、「サービス業」（同 95 件→128 件）が続いた。「売掛金回収難」（同 0 件→2 件）などを含めた『不況型倒産』の合計は 575 件（同 402 件、43.0%増）となり、全体の 82.0%（同 1.4 ポイント増）を占めた。

「放漫経営」（前年同月 9 件→10 件、11.1%増）は 4 カ月連続で、「その他の経営計画の失敗」（同 22 件→29 件、31.8%増）は 2 カ月連続で前年同月を上回った。一方、「経営者の病気、死亡」（同 18 件→14 件、22.2%減）は 2 カ月ぶりに前年同月を下回った。

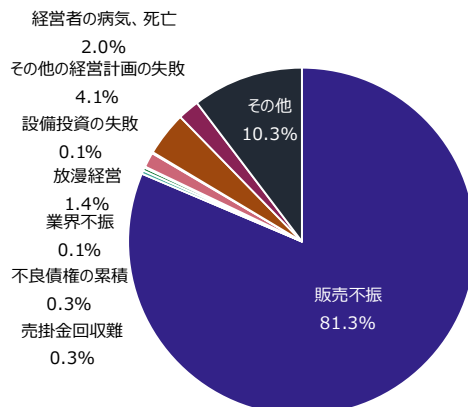
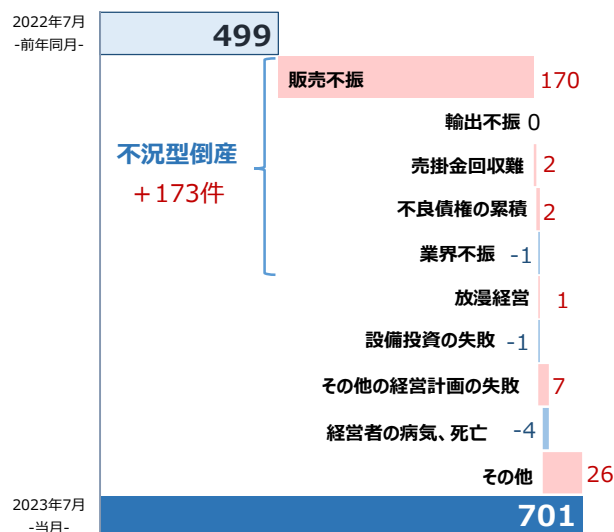
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比		2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	400	570	+170	+42.5%	80.2%	81.3%	+1.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	2	+2	—	0.0%	0.3%	+0.3
不良債権の累積	0	2	+2	—	0.0%	0.3%	+0.3
業界不振	2	1	▲1	▲50.0%	0.4%	0.1%	▲0.3
不況型合計	402	575	+173	+43.0%	80.6%	82.0%	+1.4
放漫経営	9	10	+1	+11.1%	1.8%	1.4%	▲0.4
設備投資の失敗	2	1	▲1	▲50.0%	0.4%	0.1%	▲0.3
その他の経営計画の失敗	22	29	+7	+31.8%	4.4%	4.1%	▲0.3
経営者の病気、死亡	18	14	▲4	▲22.2%	3.6%	2.0%	▲1.6
その他	46	72	+26	+56.5%	9.2%	10.3%	+1.1
合計	499	701	+202	+40.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は 684 件、16 カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は 684 件（前年同月 481 件、42.2%増）となり、2003 年 2 月以来 20 年 5 カ月ぶりに 16 カ月連続で前年同月を上回った。『再生型』倒産は 17 件（同 18 件、5.6%減）発生し、7 カ月ぶりに前年同月を下回った。

『清算型』では、「破産」が 665 件（前年同月 463 件、43.6%増）で最も多く、11 カ月連続で前年同月から 10%を超える大幅増となった。「特別清算」は 19 件（同 18 件、5.6%増）発生し、5 年 10 カ月ぶりに 3 カ月連続で前年同月を上回った。

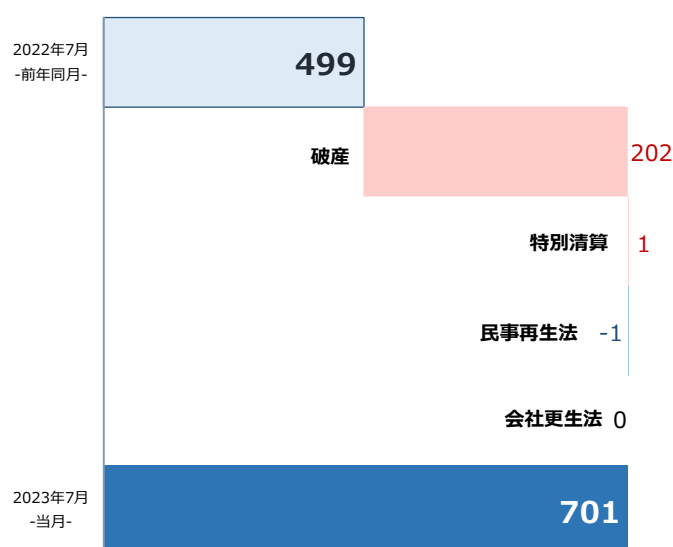
『再生型』では、「民事再生法」が 17 件（前年同月 18 件、5.6%減）発生した。個人事業主が 13 件、法人で 4 件発生した。

倒産態様別	件数			
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
破産	463	665	+202	+43.6%
特別清算	18	19	+1	+5.6%
「清算型」合計	481	684	+203	+42.2%
民事再生法	18	17	▲ 1	▲ 5.6%
会社更生法	0	0	±0	—
「再生型」合計	18	17	▲ 1	▲ 5.6%
合計	499	701	+202	+40.5%

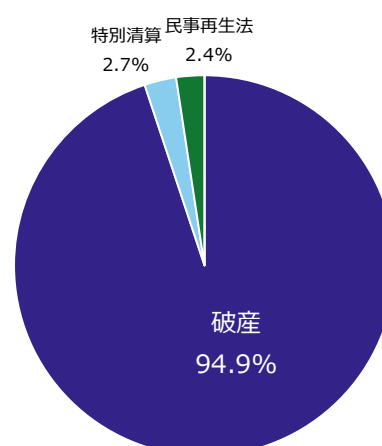
構成比		
2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
92.8%	94.9%	+2.1
3.6%	2.7%	▲ 0.9
96.4%	97.6%	+1.2
3.6%	2.4%	▲ 1.2
0.0%	0.0%	±0.0
3.6%	2.4%	▲ 1.2
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は411件 構成比は58.6%

負債規模別にみると、「5000万円未満」が411件（前年同月265件、55.1%増）で最も多く、全体の58.6%を占めた。次いで、「5億円未満」が150件（同120件、25.0%増）、「1億円未満」が105件（同83件、26.5%増）と続いた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が490件（前年同月325件、50.8%増）となり、全体の69.9%を占めた。

負債額規模別	件数			
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	265	411	+146	+55.1%
1億円未満	83	105	+22	+26.5%
5億円未満	120	150	+30	+25.0%
10億円未満	19	17	▲2	▲10.5%
50億円未満	9	10	+1	+11.1%
100億円未満	2	4	+2	+100.0%
100億円以上	1	4	+3	+300.0%
合計	499	701	+202	+40.5%

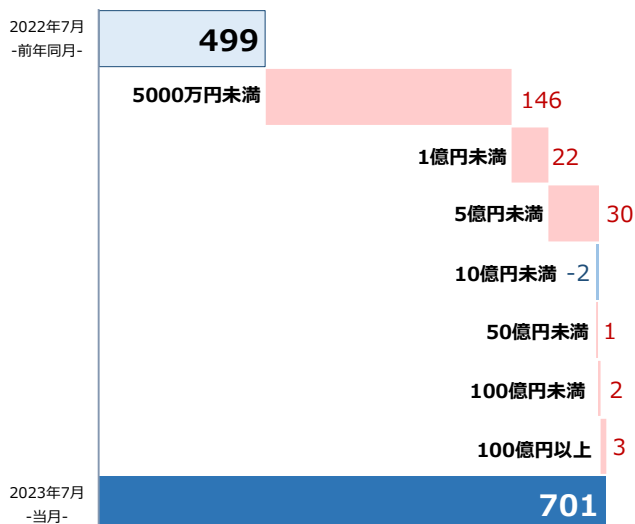
構成比		
2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
53.1%	58.6%	+5.5
16.6%	15.0%	▲1.6
24.0%	21.4%	▲2.6
3.8%	2.4%	▲1.4
1.8%	1.4%	▲0.4
0.4%	0.6%	+0.2
0.2%	0.6%	+0.4
100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	89	112	+23	+25.8%
1000万円未満	236	378	+142	+60.2%
個人+1000万円未満	325	490	+165	+50.8%
5000万円未満	158	193	+35	+22.2%
1億円未満	13	11	▲2	▲15.4%
1億円以上	3	7	+4	+133.3%
合計	499	701	+202	+40.5%

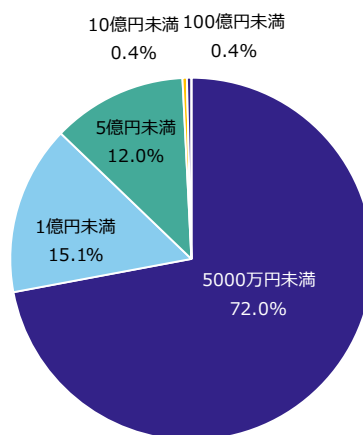
構成比		
2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
17.8%	16.0%	▲1.8
47.3%	53.9%	+6.6
65.1%	69.9%	+4.8
31.7%	27.5%	▲4.2
2.6%	1.6%	▲1.0
0.6%	1.0%	+0.4
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満 負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は17カ月連続で前年同月を上回る

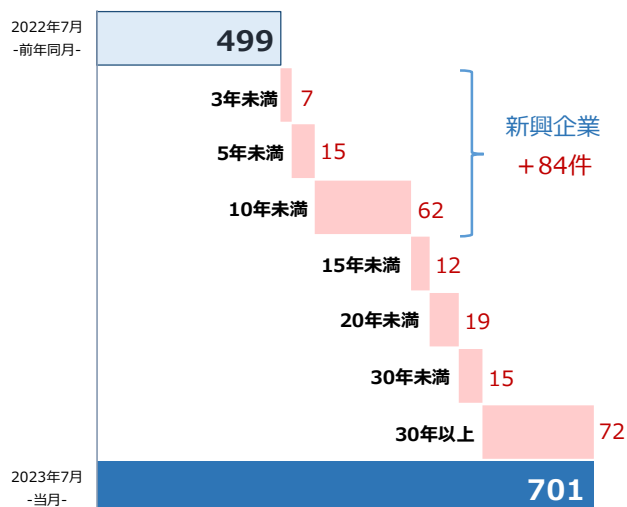
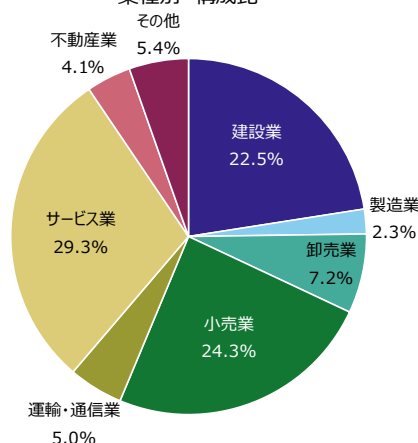
業歴別にみると、「30年以上」が221件（前年同月149件、48.3%増）で最も多く、全体の31.5%（対前年同月1.6ポイント増）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は5件（同7件、28.6%減）だった。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月21件→28件、33.3%増）、「5年未満」（同40件→55件、37.5%増）、「10年未満」（同77件→139件、80.5%増）]は222件（前年同月138件、60.9%増）と、17カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同51件→65件、27.5%増）が最多、「小売業」（同26件→54件、107.7%増）、「建設業」（同20件→50件、150.0%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比		
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
3年未満	21	28	+7	4.2%	4.0%	▲ 0.2
5年未満	40	55	+15	8.0%	7.8%	▲ 0.2
10年未満	77	139	+62	15.4%	19.8%	+4.4
新興企業合計	138	222	+84	27.7%	31.7%	+4.0
15年未満	68	80	+12	13.6%	11.4%	▲ 2.2
20年未満	58	77	+19	11.6%	11.0%	▲ 0.6
30年未満	86	101	+15	17.2%	14.4%	▲ 2.8
30年以上	149	221	+72	29.9%	31.5%	+1.6
合計	499	701	+202	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析

新興企業
業種別 構成比

地域別

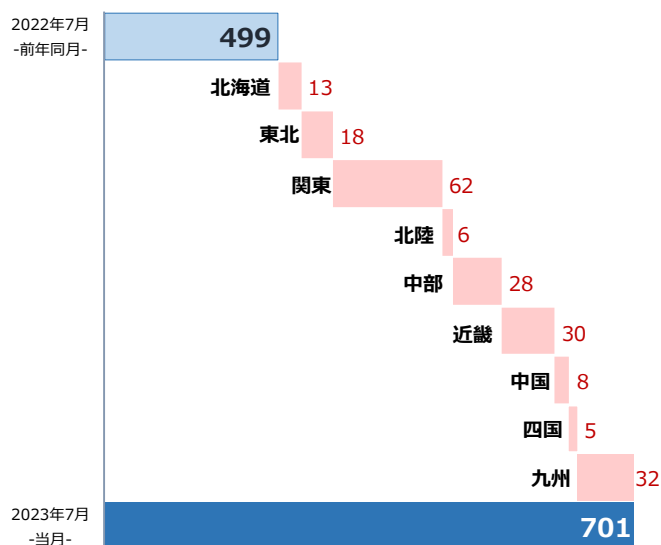
全地域で前年同月を上回る 大幅増加トレンド、地方へと広がる

地域別にみると、3 カ月ぶりに全地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 190 件→252 件、**32.6%増**）は、「東京」（同 97 件→132 件）が 6 カ月連続で前年同月から 20%を超える大幅増となった。最も増加率の大きかった『北海道』（同 8 件→21 件、**162.5%増**）は、「サービス業」（同 2 件→8 件）などで増加が目立った。『中部』（同 63 件→91 件、**44.4%増**）は、「静岡」（同 6 件→24 件）が前年同月から 4 倍の大幅増を記録。『九州』（同 34 件→66 件、**94.1%増**）は、15 年 6 カ月ぶりに 10 カ月連続で前年同月を上回った。『東北』（同 23 件→41 件、**78.3%増**）は、倒産の発生がなかった「不動産業」を除く全業種で前年同月を上回った。倒産の大幅増加トレンドが大都市圏から地方へと広がってきた。

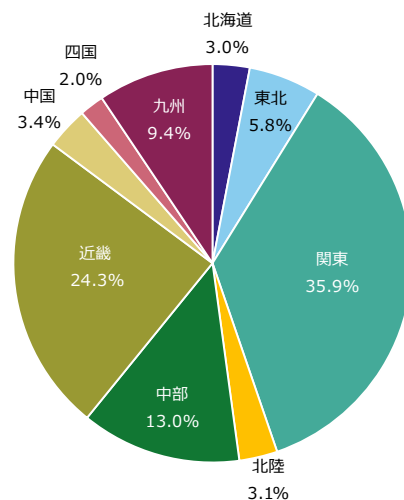
地域別	件数				構成比		
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比		2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	8	21	+13	+162.5%	1.6%	3.0%	+1.4
東北	23	41	+18	+78.3%	4.6%	5.8%	+1.2
関東	190	252	+62	+32.6%	38.1%	35.9%	▲ 2.2
北陸	16	22	+6	+37.5%	3.2%	3.1%	▲ 0.1
中部	63	91	+28	+44.4%	12.6%	13.0%	+0.4
近畿	140	170	+30	+21.4%	28.1%	24.3%	▲ 3.8
中国	16	24	+8	+50.0%	3.2%	3.4%	+0.2
四国	9	14	+5	+55.6%	1.8%	2.0%	+0.2
九州	34	66	+32	+94.1%	6.8%	9.4%	+2.6
合計	499	701	+202	+40.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比		2022年7月 -前年同月-	2023年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	8	21	+13	+162.5%	716	2,387	+1671	+233.4%
青森県	3	7	+4	+133.3%	768	526	▲ 242	▲ 31.5%
岩手県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	115	146	+31	+27.0%
東 宮城県	4	14	+10	+250.0%	923	3,395	+2472	+267.8%
北 秋田県	1	6	+5	+500.0%	120	1,672	+1552	+1293.3%
山形県	3	6	+3	+100.0%	116	1,257	+1141	+983.6%
福島県	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	2,500	231	▲ 2269	▲ 90.8%
茨城県	11	14	+3	+27.3%	882	2,282	+1400	+158.7%
栃木県	9	12	+3	+33.3%	6,478	1,262	▲ 5216	▲ 80.5%
群馬県	3	13	+10	+333.3%	1,527	1,894	+367	+24.0%
関 埼玉県	21	29	+8	+38.1%	1,226	2,844	+1618	+132.0%
東 千葉県	23	16	▲ 7	▲ 30.4%	2,480	3,632	+1152	+46.5%
東京都	97	132	+35	+36.1%	15,268	105,902	+90634	+593.6%
神奈川県	26	36	+10	+38.5%	2,964	2,311	▲ 653	▲ 22.0%
新潟県	6	10	+4	+66.7%	1,232	1,168	▲ 64	▲ 5.2%
北 富山県	3	6	+3	+100.0%	148	351	+203	+137.2%
陸 石川県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	760	671	▲ 89	▲ 11.7%
福井県	3	3	±0	±0.0%	533	1,961	+1428	+267.9%
山梨県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	698	646	▲ 52	▲ 7.4%
長野県	4	5	+1	+25.0%	1,187	278	▲ 909	▲ 76.6%
中 岐阜県	8	11	+3	+37.5%	194	2,098	+1904	+981.4%
部 静岡県	6	24	+18	+300.0%	108	19,482	+19374	+17938.9%
愛知県	32	37	+5	+15.6%	6,423	3,275	▲ 3148	▲ 49.0%
三重県	8	12	+4	+50.0%	387	714	+327	+84.5%
滋賀県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1,371	350	▲ 1021	▲ 74.5%
京都府	26	33	+7	+26.9%	2,304	2,063	▲ 241	▲ 10.5%
近 大阪府	52	88	+36	+69.2%	5,966	5,863	▲ 103	▲ 1.7%
畿 兵庫県	36	34	▲ 2	▲ 5.6%	4,051	2,410	▲ 1641	▲ 40.5%
奈良県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	385	501	+116	+30.1%
和歌山県	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	2,767	100	▲ 2667	▲ 96.4%
鳥取県	1	2	+1	+100.0%	100	255	+155	+155.0%
中 島根県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	726	628	▲ 98	▲ 13.5%
国 岡山県	2	8	+6	+300.0%	76	328	+252	+331.6%
広島県	7	10	+3	+42.9%	1,208	824	▲ 384	▲ 31.8%
山口県	2	2	±0	±0.0%	107	54	▲ 53	▲ 49.5%
徳島県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,490	37	▲ 1453	▲ 97.5%
四 香川県	2	3	+1	+50.0%	190	281	+91	+47.9%
国 愛媛県	4	8	+4	+100.0%	623	453	▲ 170	▲ 27.3%
高知県	0	1	—	—	0	70	—	—
福岡県	16	33	+17	+106.3%	18,477	2,560	▲ 15917	▲ 86.1%
佐賀県	1	6	+5	+500.0%	200	456	+256	+128.0%
長崎県	5	6	+1	+20.0%	813	669	▲ 144	▲ 17.7%
九 熊本県	2	5	+3	+150.0%	135	596	+461	+341.5%
州 大分県	1	3	+2	+200.0%	27	127	+100	+370.4%
宮崎県	2	3	+1	+50.0%	1,200	182	▲ 1018	▲ 84.8%
鹿児島県	5	8	+3	+60.0%	308	1,135	+827	+268.5%
沖縄県	2	2	±0	±0.0%	116	143	+27	+23.3%
全国	499	701	+202	+40.5%	90,393	180,470	+90077	+99.7%

注目の倒産動向-1

「クリーニング店」倒産動向

原油高で経営危機 クリーニング店の倒産、過去最多ペースに

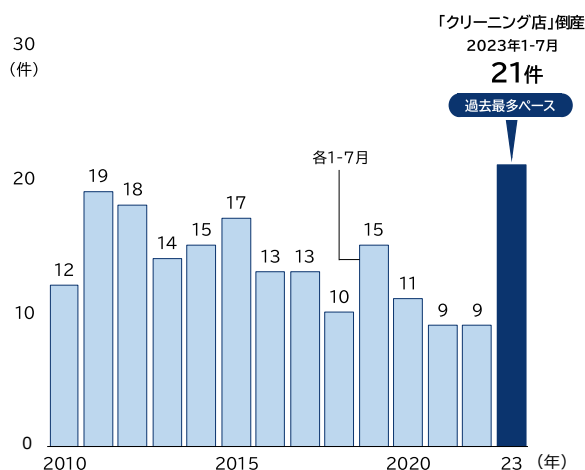
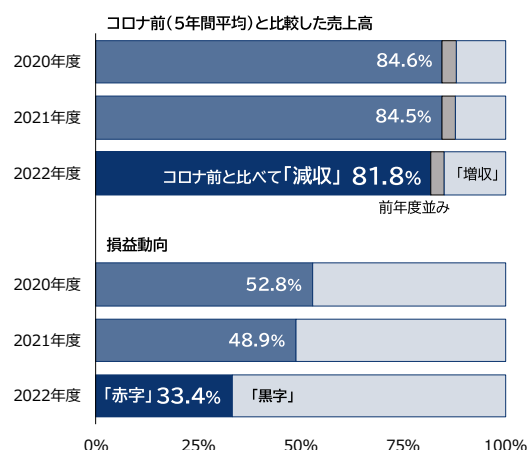
在宅勤務に物価高、節約志向の「三重苦」 コインランドリーの台頭も脅威

街のクリーニング店がかつてない危機に追い込まれている。2023年に発生した「クリーニング店」の倒産は、7月までに21件発生した。既に22年通年（15件）を上回ったほか、7月までに20件を超えたのは過去20年で初めてとなる。このペースで推移すれば、過去20年で最も多かった19年通年の28件を上回り、過去最多を更新する可能性が高い。

クリーニング店はコロナ禍で甚大な影響を受けた業界の一つだ。外出自粛や在宅勤務の拡大で、スーツやワイシャツ類の受注が激減したほか、冠婚葬祭の中止でフォーマル衣装も大きく落ち込んだ。そのため、クリーニング店の業績はコロナ直後の21年3月期で8割超が減収、赤字も最大で半数に上った。22年以降は外出制限が緩和されたものの、在宅勤務の定着もあって需要が伸び悩んだ。こうしたなか、石油やガス代の急激な値上げに直面し、ハンガーや溶剤、袋など石油製品も相次ぎ高騰。さらに年3万品目に達する食品の値上げなどで家計の節約志向が強まり、安価なコインランドリーなどに需要が分散し、収益力がさらに悪化した。その結果、「在宅勤務」「物価高」「節約志向」の三重苦を前に経営体力が限界に達し、事業継続をあきらめるケースが23年以降に急増している。

足元では、夏休み期間中の学生服需要も「節約志向で例年より量が少ない」など、需要が戻り切っていない。資材価格の上昇も、客離れを懸念して値上げが「一部しかできない」といった声もあるなど我慢比べの状態が続いており、経営体力に乏しい中小クリーニング店で「あきらめ倒産」がさらに増加する可能性がある。

「クリーニング店」の倒産件数推移

最大でクリーニング店の半数が「赤字」
売り上げもコロナ前に戻らない

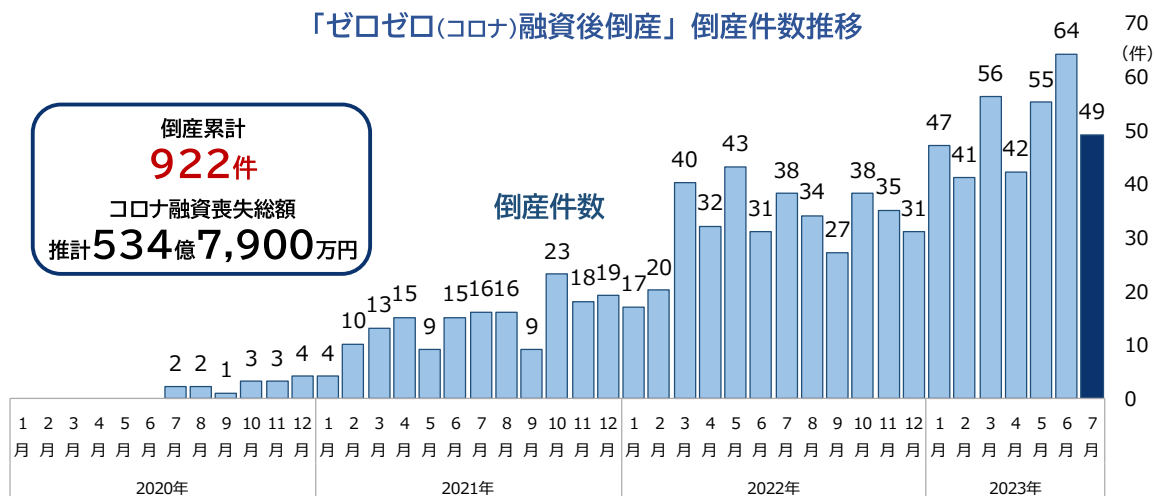
〔注〕業績が判明したクリーニング店約2000社が対象。損益は「当期純利益」

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2023 年 7 月は 49 件発生 喪失総額は推計約 534 億円

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023 年 7 月に 49 件（前年同月 38 件、28.9%増）発生し、前年同月を大幅に上回った。また、実際の融資額が判明した約 300 社のコロナ融資借入額平均は約 5800 万円だった。「焦げ付き」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約 534 億 7900 万円にのぼり、国民一人あたり約 430 円の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」倒産件数推移

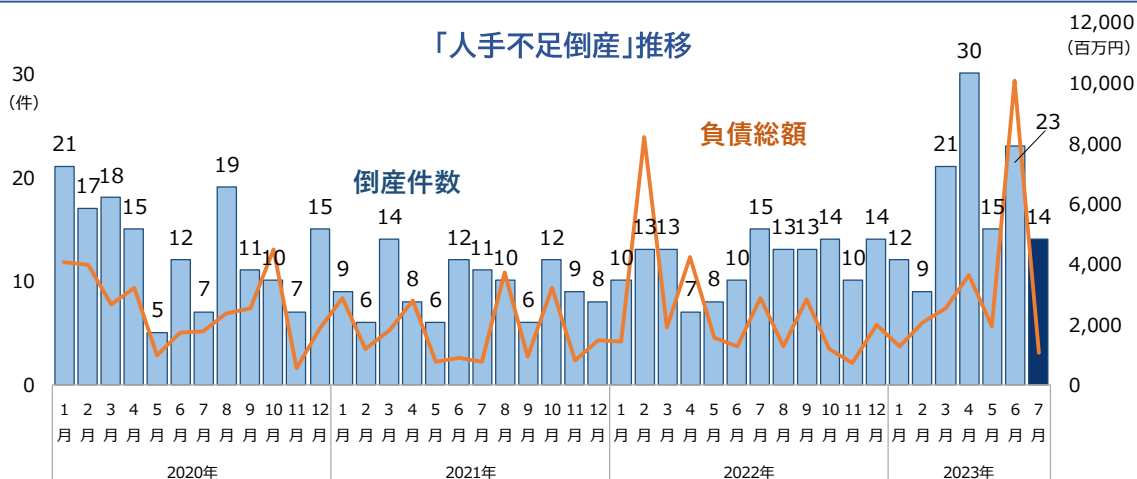


人手不足倒産

2023 年 7 月は 14 件発生 建設業が大半を占める

「人手不足倒産」は、2023 年 7 月において 14 件（前年同月 15 件、6.7%減）発生した。前年同月からほぼ横ばいで推移したものの、2023 年 1-7 月累計では 124 件と、コロナ禍前の 2019 年 1-7 月（108 件）を上回る過去最多ペースで推移している。7 月の業種別では、『建設業』（7 件）が倒産の大半を占めるなど、突出している。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「喫茶店（カフェ）」倒産動向

コーヒー豆高騰も「値上げできず」 街のカフェで倒産が急増

コロナ禍上回るハイペースで過去最多に

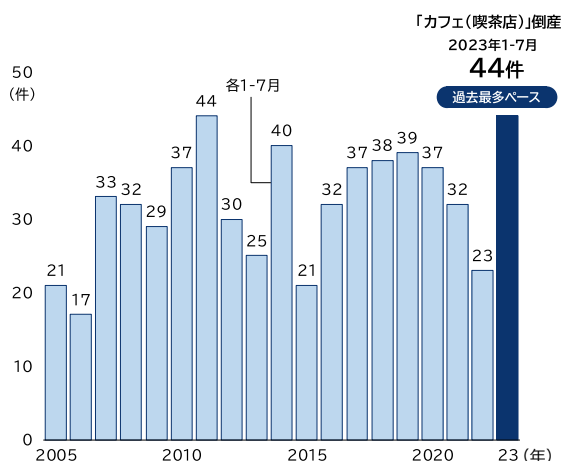
街のカフェで倒産が急増している。2023年に発生した「カフェ（喫茶店）」倒産は、7月までに44件発生した。22年通年の34件を既に上回っており、外出自粛や在宅勤務の急拡大で需要が急減したコロナ禍（20-21年）の水準も超えた。このペースが続けば、過去最多だった2020年（68件）を超える可能性がある。

足元では、カフェの需要は徐々に回復している。近時は外出制限の緩和や対面への回帰からサラリーマンの休憩・商談利用なども増えてきたほか、デリバリーサービスやテイクアウトの利用も定着した。家計調査などを基に1世帯（2人以上）のコーヒー「購入杯数」を推計すると、23年は平均で1カ月当たり1.6杯だった。コロナ前の19年に並び、利用回数が戻っている。

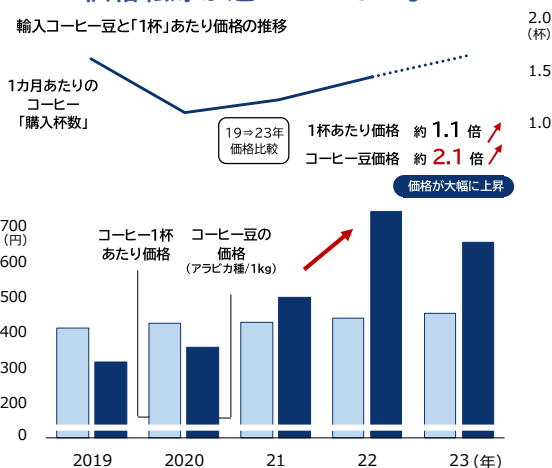
こうした環境にも関わらずカフェの倒産が相次ぐ背景には、原材料、特にコーヒー豆の価格高騰が影響している。国内に多く流通しているアラビカ種の価格は、2022年平均で1キロ700円を超え、300円台で推移したコロナ前に比べると約2倍に高騰した。食材価格や電気・ガス代、アルバイトなどの人件費も上昇している一方、提供するコーヒー1杯への価格転嫁は遅れており、利益が出しにくくなっている。もともと客単価が低く、回転率も良くないうえ、大型チェーンや周辺のカフェとの競合から大幅な値上げが難しい。そのため、物価高に耐え切れる経営体力に乏しかった、中小零細が多い街のカフェで倒産が増加する要因となっている。

大手チェーンでは、メニューの高付加価値化や居心地の良い空間への改装など攻勢を強めており、厳しさが増す経営環境のなかで中小カフェの淘汰がさらに進む可能性がある。

「カフェ（喫茶店）」の倒産件数推移



「コーヒー豆」などの仕入価格高騰に価格転嫁が追いついていない

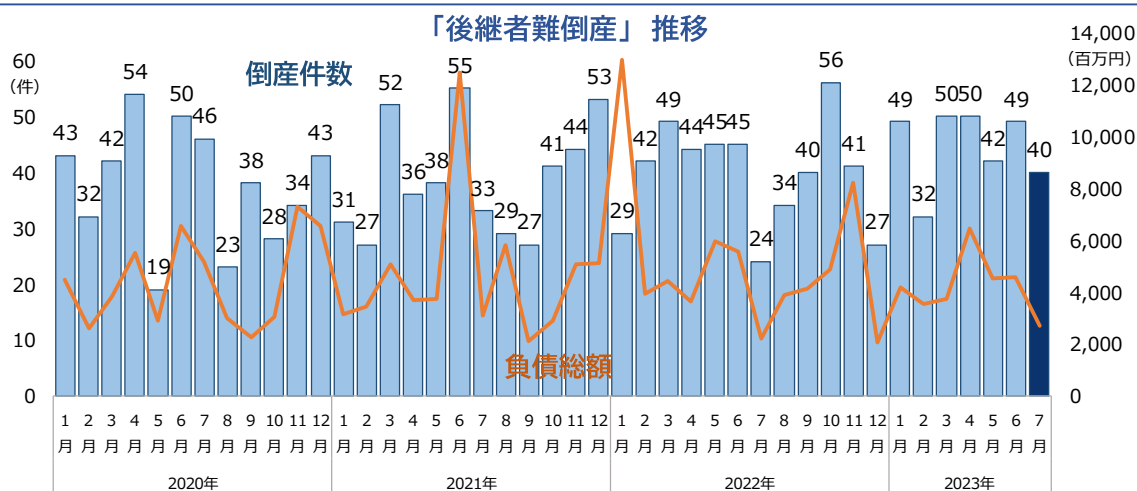


[注] 帝国データバンク推計。コーヒー豆価格は輸入ベース。2023年は1-5月の平均
[出典] 総務省「小売物価統計調査」世界銀行「Commodity Markets」ほか

後継者難倒産

2023 年 7 月は 40 件発生 1-7 月累計で初の 300 件超え

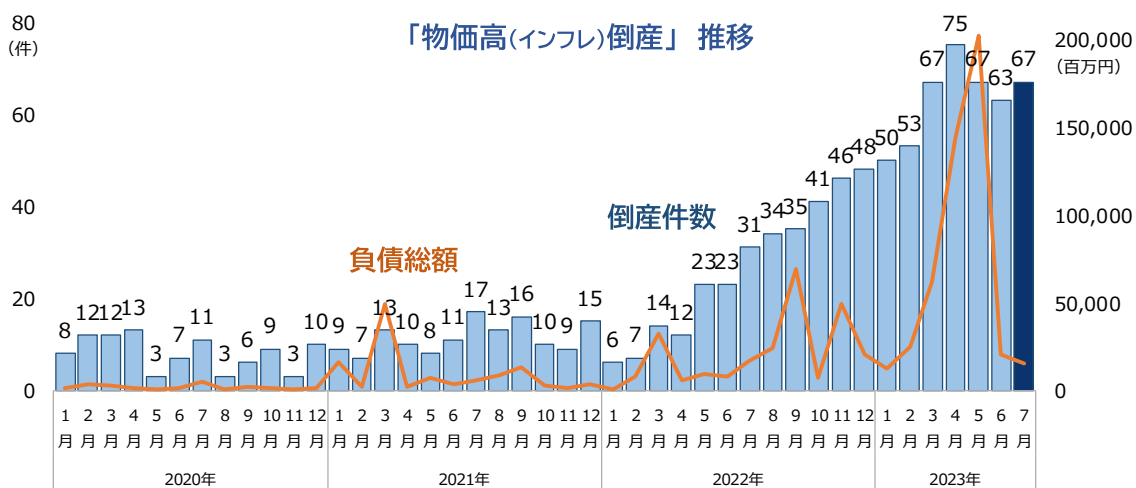
「後継者難倒産」は、2023 年 7 月に 40 件（前年同月 24 件、66.7%増）発生し、前年同月を大幅に上回った。2023 年 1-7 月累計（312 件）では集計開始後初の 300 件超えとなるなど、通年で過去最多を更新するペースが続く。業種別では、『小売業』が 12 件と最多となり、『建設業』（10 件）が続いた。また、負債 5000 万円未満の小規模零細企業が 5 割を超えた。



物価高（インフレ）倒産

2023 年 7 月は 67 件発生 「値上げ難型」倒産は 22 年から倍増ペース

「物価高（インフレ）倒産」は、2023 年 7 月において 67 件（前年同月 31 件、116.1%増）発生した。年間累計では 442 件に達し、既に前年（320 件）を大きく上回っている。また、コストアップ分を価格転嫁できないことが直接・間接的な要因となって倒産した「値上げ難型」物価高倒産も 23 年は 23 件発生し、前年同期の 12 件から倍増した。



今後の見通し

企業倒産は 701 件、15 カ月連続増 リーマン後「最長」更新へ

2023 年 7 月の企業倒産は 701 件発生した。22 年 5 月以降、15 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間はリーマン・ショック前後の 08 年 6 月-09 年 8 月に並び、リーマン後で最長となった。民間ゼロゼロ融資を借りたほぼすべての企業で返済開始時期を迎えているほか、エネルギー価格などの物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加が重荷となり、先行き見通し難から事業の継続をあきらめるケースは多い。また、コロナ禍に創業したデリバリーなどの業種や、資金調達環境が急速に悪化しているスタートアップといった新興企業の倒産も目立ってきた。企業倒産はこれまでの「抑制された」低水準から、明瞭な「増加基調」へ転じた。

負債総額は 1804 億 7000 万円となり、前年同月（903 億 9300 万円）から倍増した。ただ、これは当月に発生した「堀正工業」（負債 282 億 6640 万円）や「東名小山カントリー倶楽部」（同 175 億 3100 万円）など負債 100 億円を超える複数の大型倒産が影響したため、全体では中小零細企業が多数を占める傾向に変化はなかった。

「値上げ難型」の物価高倒産が急増、根深い価格転嫁問題

物価高が企業経営へ及ぼす影響が深刻化している。2023 年に発生した、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」により収益が維持できず倒産した物価高倒産は、7 月までの累計で 442 件発生し、22 年通年の 320 件を既に大きく上回った。この発生ペースが続けば、23 年通年は前年のほぼ 2 倍となる 750 件前後まで増加する可能性がある。

2023 年の物価高倒産では、価格転嫁を取引先から拒絶されたり、僅かな価格しか値上げすることができず倒産した「値上げ難型」の物価高倒産が目立つ。23 年の「値上げ難型」物価高倒産は 23 件発生し、前年同期の 12 件からほぼ倍増した。

足元の価格転嫁は十分に進んでいるといえず、企業間でばらつきがあるほか、最終的なしわ寄せが立場の弱い中小企業に集まる構図は今なお強い。各種の資源高による燃料代や電気代などのコストアップに加え、最低賃金の引き上げによる労務費の上昇も迫るなか、コスト増を価格転嫁する後ろ盾となる政府の後押しが欠かせない。

不正の発覚相次ぐ「ビッグモーター」、改めて問われるコンプライアンス経営

中古車販売大手「ビッグモーター（BM）」の保険金不正請求問題を受け、企業の組織風土やコーポレートガバナンス、コンプライアンス（コンプラ）の在り方が見直されている。これまで、ステークホルダーを多数抱える上場企業などでは様々なコンプラ対策が導入・浸透してきたものの、非上場の大企業や中小企業では投資家など第三者の十分なチェック体制が行き届きにくく、法令や倫理観から逸脱した経営が行われても表面化することが少なかった。

ただ、コンプラ違反の発覚は企業価値を毀損し、企業の存続問題にも発展しやすいほか、取引先など周辺産業に与える影響も大きい。BM 社の場合、同社を頂点としたサプライチェーンは全国に 410 社あり、パーツ供給や店舗建設などに関わる周辺企業への影響が懸念される。企業の 9 割超を占める非上場の中小企業における、「コンプラ経営」の在り方が改めて問われそうだ。

「倒産予備軍」企業、足元で増加の可能性も 23 年倒産「8000 件超え」へ

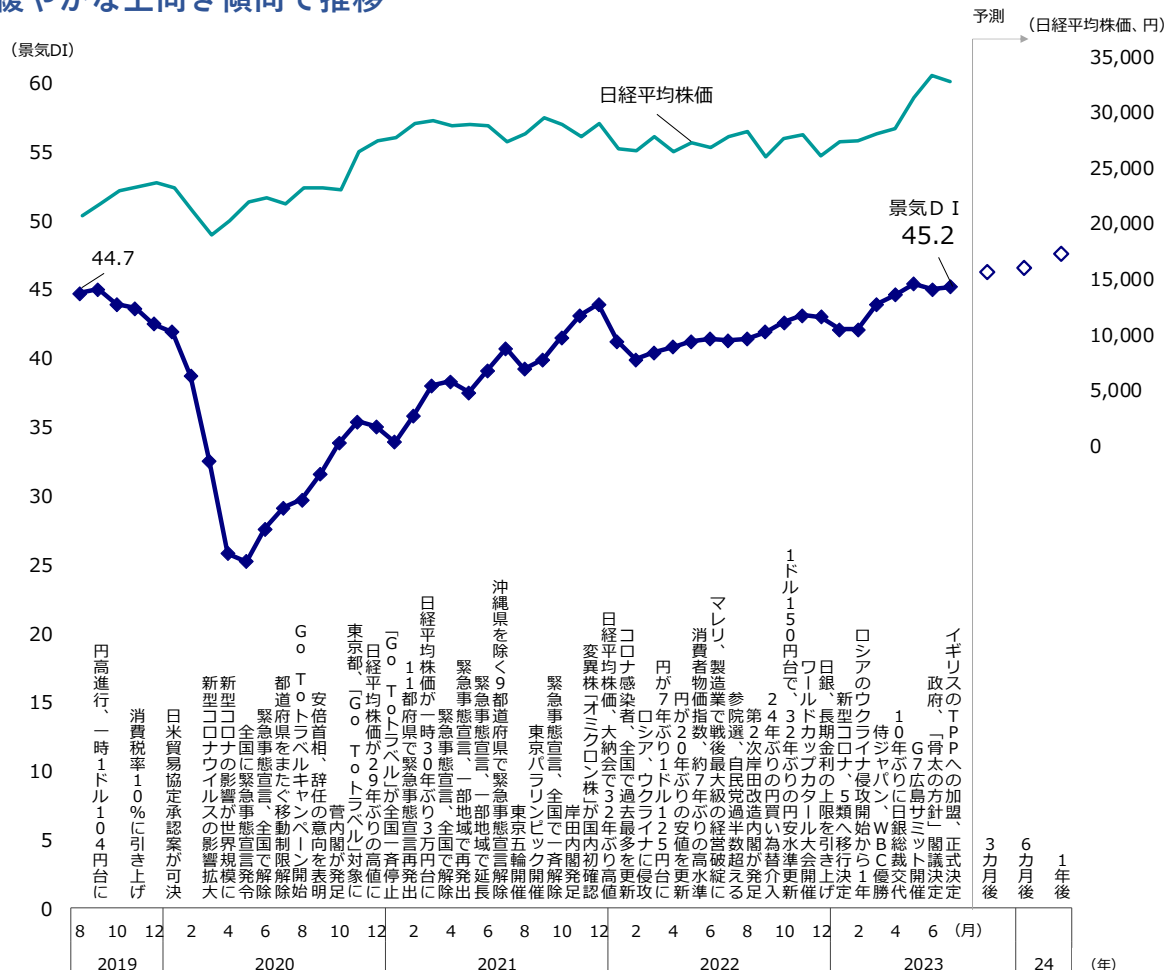
全国信用保証協会連合会が毎月公表している「代位弁済件数」が増勢基調を強めている。直近 2023 年 6 月の代位弁済件数は 3795 件発生し、前年同月（2080 件）を大きく上回ったほか、2023 年 1-6 月の合計も、前年同期から 67.1%増の 1 万 9182 件と大幅に増えた。代位弁済件数の増加は「資金繰り難」などに直面した『倒産予備軍』企業の増加を示唆しており、企業倒産がさらに増加するシナリオも可能性としてありうる。

今後は、企業の収益力が回復せずゼロゼロ融資が返済できない企業の倒産や、景況感の好転で仕入増などに伴う運転資金需要に資金調達が追い付かない「息切れ」倒産の急増が懸念される。足元では、2023 年 1-7 月の企業倒産が 4707 件と、前年同期（3544 件）の 1.3 倍ペースで推移しており、23 年通年の企業倒産は 22 年（6376 件）を大きく上回って 8000 件を超えるとみられる。

景気動向指数（景気 DI）

2023 年 7 月の景気 DI は 45.2

緩やかな上向き傾向で推移

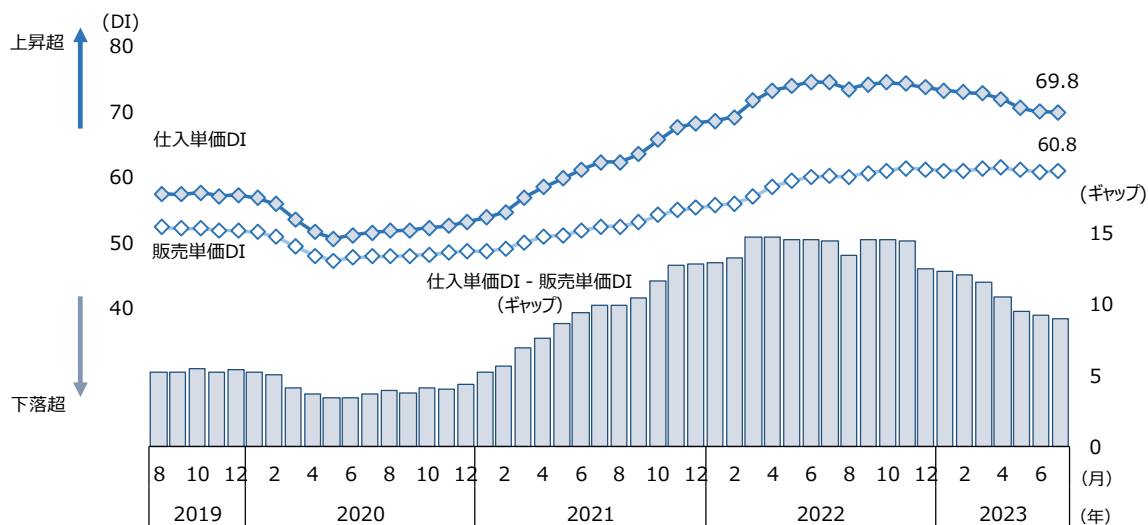


出典：8月3日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年7月調査—

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：https://www.tdb-di.com



出典：8月3日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年7月調査—

主な当月倒産企業（2023年7月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
985757133	堀正工業(株)	ベアリングなど販売	28,266	20,000	破産	東京都
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	50,000	破産	静岡県
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	100,000	特別清算	東京都
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	100,000	特別清算	東京都
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	50,000	破産	東京都
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	3,000	破産	東京都
695024238	(株)O U Nホールディングス (旧：(株)Treeホールディングス)	持ち株会社 (投資業)	8,600	100,000	破産	東京都
367014509	(株)O U N M (旧：(株)merry)	美容室	8,600	3,000	破産	東京都
260993089	(株)オージー (旧：ポリマープラス(株))	元・食品包装容器製造	3,000	10,000	特別清算	千葉県
100708931	医療法人社団泉翔会	老人介護保健施設経営	1,969	94,246	民事再生法	宮城県
580192351	(株)理喜	肌着など企画・製造	1,500	98,000	破産	大阪府
250494595	(株)鹿嶋エコプラント	産業廃棄物処理	1,300	30,000	破産	茨城県
026000838	(株)函館シーサイドカントリークラブ	ゴルフ場	1,300	10,000	破産	北海道
443000879	社会福祉法人大泉会	特別養護老人ホーム経営	1,000	1,001,018	民事再生法	宮城県
106011532	ポルター秋田(株)	バイオマス発電機販売	1,000	20,000	特別清算	秋田県
450069498	(株)杉山陸運	一般貨物自動車運送	960	16,000	破産	岐阜県
576006163	(株)S T A R C R A F T	輸入中古車販売・整備	900	10,000	破産	兵庫県
986163473	W P Cコーポレーション(株)	建築材料卸	870	10,000	破産	東京都
890256521	(株)オーケー社鹿児島	産業用自動機製造など	800	30,000	破産	鹿児島県
170031794	(株)鶴電工業	一般電気工事	784	30,000	破産	山形県
820184121	農事組合法人きこの工房	キノコ生産	640	12,000	民事再生法	福岡県
960156948	(株)佐々木エンタープライズ	引っ越し事業	622	10,000	破産	東京都
280291501	(株)清里丘の公園	ゴルフ場など管理・運営	598	20,000	破産	山梨県
500466090	ソフテック(株)	融雪設備工事など	580	80,000	破産	京都府
690085311	(有)長岡屋	水産練製品製造	578	3,000	破産	島根県

主な倒産事例

**ベアリング大手「NTN」の主要代理店 粉飾決算が発覚
東証スタンダード・ホリイフードサービスの親会社**

**堀正工業
OUNH など 7 社**

堀正工業(株)は、7 月 24 日に東京地裁へ自己破産を申請し、同日同地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1933 年（昭和 8 年）10 月に創業されたベアリング販売会社の事業を承継し、1948 年（昭和 23 年）9 月に設立。ベアリング大手 NTN（東証プライム）の代理店指定を受け、以降は同社の主要代理店として展開、半導体や自動車など国内外の大手メーカーを得意先に、NTN 製品を中心に各種ベアリングやコンプレッサ、グリースなど関連製品の販売を手がけていた。近年は新規事業として、ヘンプ（麻）を用いたバイオプラスチックの開発に進出するなど多角化を図り、半導体業界向けが堅調に推移した 2022 年 9 月期には年売上高約 68 億 600 万円（会社公表値）を計上していた。

しかし 2023 年 5 月に、当社が不適切な会計処理を行っている疑いが強まり、調査を進めたところ実際は多額の借入金を抱え、債務超過状態が続き借入金の返済原資を確保できない状態であることが判明。金融機関から新たな資金調達も厳しくなり、借入金の返済を迫られるなか、債務整理を弁護士に一任していた。その後、清算型の民事再生を目指し、事業を継続しながらスポンサー支援を模索していたが、銀行借り入れの用途解明に時間を要することから、今回の措置となった。

負債は約 282 億 6640 万 5254 円。

(株)OUNH(旧:(株)TBI ホールディングス) など 7 社は、7 月 28 日に東京地裁へ自己破産を申請した。

当社は、2013 年（平成 25 年）1 月に設立された元・飲食店グループ運営業者。東京のほか横浜・大阪・福岡などを営業エリアに、グループで居酒屋を中心とした飲食事業を経営、ピーク時には 150 店舗弱を運営していた。2016 年 6 月には関係会社 13 社を吸収合併し、事業会社として店舗売上げを集約したことで、2017 年 3 月期には年売上高約 193 億 417 万円を計上していた。

しかし、2019 年 3 月期に不採算店舗の整理を行い、同期末時点では 84 店舗と大幅に規模を縮小。また、その後は新型コロナウイルスの影響により業績が急激に悪化し、2021 年 3 月期の年売上高は約 39 億 4660 万円に減少していた。こうした中で、2021 年 4 月には事業運営機能を子会社に移管し、グループ持株会社となっていた。2023 年 3 月期の年収入高は 5 億 8498 万円の計上にとどまっていたなかで、自主的に事業を再建することが困難となったため、2023 年 6 月 30 日付けでグループの飲食事業をスポンサーに譲渡し、現商号に変更。当社としては債務超過状態であるなか支払不能の状態となっていたことから、関係会社 6 社とともに今回の措置となった。

グループ全体での負債総額は、グループ間の保証債務（約 86 億円）を除き推定 100 億円。

2023 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
013023835	F C N T(株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株)J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	R E I N O W Aホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ベアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
695024238	(株)O U Nホールディングス (旧：(株)Treeホールディングス)	持ち株会社 (投資業)	8,600	破産	東京都	7月
367014509	(株)O U N M (旧：(株)merry)	美容室	8,600	破産	東京都	7月
980495556	(株)T M D (旧：宝田無線電機(株))	免税店運営など	6,800	特別清算	東京都	6月
580098896	K i S C O(株)	医療機器開発	6,587	特別清算	兵庫県	2月
010476480	(株)アクティブ・ケア	元・老人福祉施設運営など	6,550	特別清算	北海道	6月
120153055	(株)佐藤長	スーパーストア運営	6,300	民事再生法	青森県	6月
396006826	ヒカリレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	破産	東京都	3月
160246749	(株)トガシ技研	産業用機械製造	5,600	民事再生法	山形県	2月
500136085	(株)センチュリー	元・ゴルフ場	5,500	特別清算	滋賀県	6月
582352391	(株)ビーリンク	倉庫など総合物流	5,457	破産	兵庫県	2月
988276725	オーサム(株)	インテリア雑貨ショップ	5,220	破産	東京都	5月
820016501	(株)原武商店	酒類卸	5,168	破産	福岡県	6月

※網掛けは当月に発生した倒産

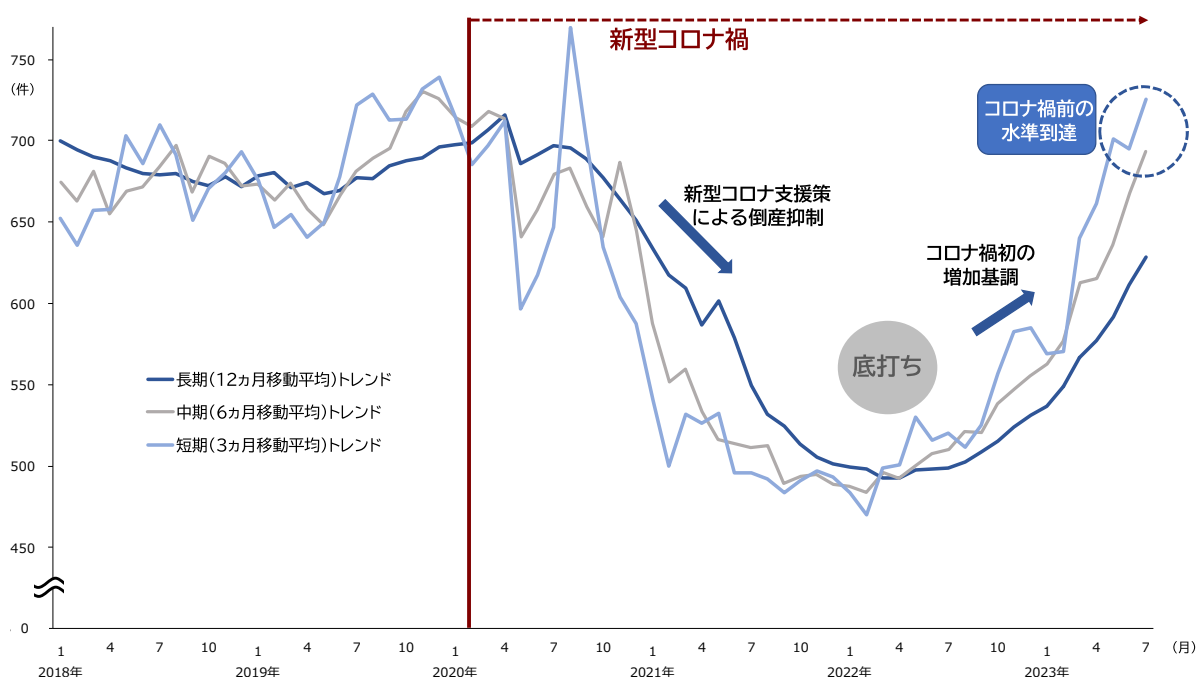
倒産の趨勢分析

倒産件数のトレンド、短期・中期でコロナ禍前の水準に

2023 年 7 月の倒産トレンドは、長期・中期・短期トレンドのいずれも前年同月を大幅に上回った。なかでも、短期トレンド（3 カ月移動平均）は 726 件、中期トレンド（6 カ月移動平均）は 694 件と、いずれもコロナ禍前の水準に達した。長期トレンド（12 カ月移動平均）でも 628 件（前年同月 499 件、25.9%増）となり、増加ペースは加速している。

ゼロゼロ融資返済のヤマが始まったなか、収益力が戻らないまま返済開始を迎える企業も多い。「物価高」「人手不足」「円安」「後継者難」などの倒産要因が重なり、短期・中期トレンドでは既にコロナ禍前の水準に到達し、長期トレンドでも大幅な増加が続いた。夏季シーズンの需要増加期を前に、経営体力の乏しい中小企業が事業継続をあきらめるケースの増加がみられるなど、倒産トレンドは今後も増加していく可能性が高い。

倒産件数の移動平均



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産件数・負債総額の推移（1964年（昭和39年）～2023年（令和5年））

1964年（昭和39年）			1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

1970年（昭和45年）			1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

1976年（昭和51年）			1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	260,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

1982年（昭和57年）			1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

1988年（昭和63年）			1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	780	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	4,707	1,087,054

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

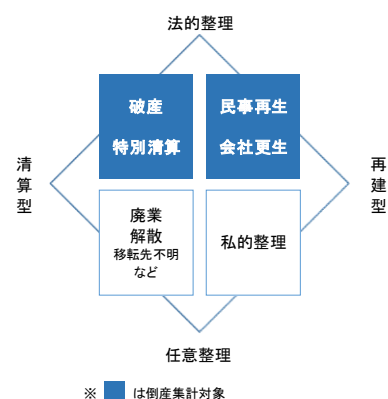
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。